第２部会	分野	福祉

※◆は第１回目の発言

A 欄に関する意見メモ

≪現基本構想の進捗検証・評価≫

○特別養護老人ホームやグループホームの整備が進み、小規模多機能など在宅をベースとして選べる選択肢が広がり豊かな地域になっていると感じている。
◆杉並では、保育の充実、特別養護老人ホームをはじめとする高齢者施策の充実など、行政が直接対応する部分というのは充実してきたと思う。
◆この 10 年、窓口同士や制度間の連携など区内の様々な仕組の連携が進み、高齢・障害分野の横断的な取組や施設整備など、非常に充実してきた。

≪今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点≫

○これからの 10 年、AI、ICT を使わないという時代にはならない。
○社会参加において、活動に優劣はない。楽しさ・やりがいのある活動に進んで参加する人は、フレイル・要介護状態になりにくい。
◆区は人口増が見られる一方で、新型コロナ感染症の影響やネット社会など、地域のつながりが希薄化することにより、孤立化が進み、必要な人の支援につながらない懸念も高まる。人と人との支えあいが大事で、「共生」「横串」がキーワードになる。
◆高齢者・老年学分野で言われている「エイジ・フレンドリー・コミュニティ（高齢者にやさしい地域）」「ディメンシア・フレンドリー・コミュニティ（認知症にやさしい地域）」という視点が大切である。

B 欄に関する意見メモ

≪目指すべきまちの姿≫

○社会参加の機会が充実し、一人一人が社会的な役割を担うことでいきいきと暮らせるまち
○多様な形でつながれることにより、誰一人として社会的に孤立することのないまち
○お互いを理解し、認め合うことで、誰にもやさしく暮らしやすいまち
○住み慣れた地域の中で、互いに支えあいながら、自分らしく歳を重ねられるまち

≪目指すべきまちの姿を設定した考え方など≫

○リアル、バーチャルを問わず誰もが自由に多様なスタイルで社会参加できる機会が必要。
○いろいろな社会参加の形があって、各々が社会的役割を持てることが大事。
○つながらない自由を尊重しながら、いざというときにつながれる資源や機会による社会的孤立の予防が地域福祉には必要。
◆地域の見守りや支えあいで、支援が必要な人の社会的孤立を防いでいくことにより、誰もが住み続けられるまちになる。
○社会参加により、社会的役割を与え、承認すること、認めることが共生社会である。「あれしかできない」ではなく、「これができる」というポジティブな評価が、一緒に生きていくために必要。健常者、障害者、子ども、高齢者に限らず同じことである。
○互いの理解と認めあいが大事。互いを知ることで自分のこともわかり自己肯定感が醸成される。そういう社会が地域共生社会につながる。
◆高齢者、認知症の方にやさしく、あるいは子どもにも障害者にもやさしい地域は、皆が住みやすい地域になる。いろいろな人のことを受け入れられるような社会、杉並区になってほしい。
○自分らしく人生を終えられる地域。歳を重ね、最後まで地域で暮らし続けることで誰かの役に立つ存在でいられる地域であってほしい。
◆「人生 100 年時代」を支える、在宅をベースにした、最後まで暮らし続けられるまちづくりという視点が重要。
○これからの 10 年、AI、ICT の議論は欠かせない。テクノロジーの可能性を含めて、リアルと ICT のハイブリッドの取組や考え方を根付かせていくことが大事。
○「わがまち杉並」を区民と共有し、杉並だからこそやりたい、関わりたいといった自助、互助（共助）が醸成される 10 年であってほしい。

C 欄に関する意見メモ

≪基本的な取組の方向性≫

【社会参加】
【２－１の①②該当】

○「いろいろな社会参加の選択肢が地域にあること」、「社会参加したことで、認められ、社会的役割を獲得できること」、「多様なつながり方で多様な人・活動・組織とつながれること」、「つながらない自由を尊重しながら、いざというときにつながれるようにしておくこと」といった資源や機会があることが、社会的孤立の予防、社会的包摂につながる。

○「リアルなつながり」の機会だけでなく、ICT を活用した「バーチャルなつながり」の整備が必要。
○問い合わせ等の対応に AI を活用した相談しやすい仕組みづくりが必要。コロナ禍でリアルなコミュニケーションが取りにくい中、こうした技術で溝を埋める取組が必要。
○AI や情報機器等の技術発展において情報弱者へのサポート（機器の提供や利用の支援）が必要になる。

【地域共生社会】
【２－１の③④該当】

○障害者と健常者が同じ時間・場所を共有することで生まれる絆や連帯感が必要。そういった場所をつくることで、区民同士の連帯感を育み、差別をなくし、誰にでもやさしくなれる共生社会につながる。
○福祉となると障害を持つ人、支援が必要な人を一か所に集めてどうするかという議論になりがちだが、普通の生活にどう溶け込ませるか、当たり前のものにしていくことが重要。
◆高齢者対策がこれからの課題。特に高齢障害者への対策が必要。
○子どもの自己肯定感が低いという議論があるが、子どもに限らず、高齢者や障害者でも同じである。自己肯定感をいかに醸成するかといった視点を明確にもって施策を展開することが必要。

○障害を持った子どもに対して、学校側の合理的な配慮が欠かせない。たった一人の子も取り残さない視点で対応することが重要。

◆地域共生社会を創るためには、多世代型の地域包括ケアシステムの他、自助・互助（共助）公助を横串にして考える必要がある。
○地域の中で支えるための医療、保健、福祉をシステムとしてどう作っていくのか提示することが必要。
○地域包括ケアシステムに住民が参加し、ボランティアや互助活動が充実してくると地域共生社会につながる。そのために地道な互助を活発にする必要があり、民間が活躍することが重要。
◆空き家の問題や、ごみの問題などの地域課題は、福祉の課題があったりする場面は多く、その福祉の課題が解決できれば、同時に、ごみの問題などの問題も解決できるようなケースも少なくない。こうした潜在的な課題をどう見極めるかというところが重要。

○自分らしく人生の最終段階を安心して迎えられるように、人生の最終段階を支える教育が必要になる。

○人生の最後まで過ごせる地域づくりには、支え手としては専門職だけでな

≪具体的な手段・方法、取組など≫

【社会参加】
【２－１の①②該当】

○「集う・つながる」といった場合には、移動の支援、コミュニケーションの支援、場の提供の支援について考えなければならない。
○高齢者、障害者の社会参加は、就労支援の視点が取組としてわかりやすい。
○AI による（就労機会の）マッチングを活用するなど、幅広い選択肢を提供していく必要がある。
○現在展開している全世代型の地域コミュニティ施設で世代間交流を進めることで社会参加の機会を増やしていくことが必要。
○「きずなサロン」のような、人と人がつながるきっかけ作りの取組に対する助成が大事。
○「ふれあいの家」のような、スタッフと利用者の垣根がなく、みんなでつくりあげている場所といった「地域資源」を大切にしていくことが大事。
○AI は使うほど賢くなる。早く導入すればするだけ良い。また、この利用を伸ばすには、普及している LINE を活用するのが良い。
○スマートホン、タブレットは一人住まいや室外に出られない環境時に家族・医療・友人とつながることができ、買い物（重い物）など生活の質の向上にかかせないものとなる。フレイル等の状況に対処できる一つの方法になる。そのためにも 70 歳以上の方のスマートホン、タブレットの習得、85 歳を超える方の未使用者のサポートが必要。

【地域共生社会】
【２－１の③④該当】

○地域の人たちと障害者の人たちが一緒にいろんなイベントを通じて、お互いにその人たちの状態を知る。一緒にいることで知り合いになれるという場所をたくさんつくることが必要。
○（ADHD、認知症など）グレーゾーンであったものが、障害として認識されるようになった。障害を持つ人に対応するには知識が必要。教育や啓発といったソフト部分の整備が重要と考える。
◆認知症が進んでいても、地域の補助につなげてもらえない場合があるので、その管理を一元化するなどして適切な分配をする仕組みが必要。
◆一人暮らしの高齢者が多くなっている。コロナ禍でうつ・認知症が進まないような対策が必要。
○障害児は小学校に上がると特別支援学校等に分かれていく。共生社会の機会を奪っているように感じる。学校だけの問題ではないが、大人がどう支えていくか。地域ができることをやっていけるまちになるとよい。
○ウェルファーム杉並はワンストップで対応する（複合的窓口）先進的な事例であり、今後、同様の窓口を複数個所設置してほしい。
◆地域共生社会を考える中で、国が示す連携法人化の考え方は大きなキーワードになる。
○人と人のつながりがないと共生社会は作れない。地域のつなぎ役である地域福祉コーディネーターの成功事例を積み上げ、互助の仕組みを作っていくことが必要。
○地域福祉コーディネーターを育成する「すぎなみ福祉塾」を作ってはどうか。時間はかかるが、長い目で見ると効果がある。
○「たすけあいネットワーク」を機能させるには、民生委員だけでなく医療職、看護師や社会福祉士などが関わっていかないと役立つものにはならない。その仕組みづくりをきちんとしておくことが必要。
○昨今は死を身近に経験することが少ない。子どものころから、隣人の看取りなど生だけでなく死も支える教育を地域で学べる取組が必要。
○「たすけあいネットワーク」では、災害時における民生委員の負

	く、家族や地域の人が必要。ICT 化を図る際には、専門職だけでなく、色々な人の協力、アクセスできる仕組み、コミュニケーションの仕組みがあるとよい。言語化できない人も使えるようになるとよい。 ○ケアラー（在宅支援・介護など無償で支える人）を支える仕組みが基盤として必要。介護などで孤立する、追いつめられることがないようにしなければならない。	担が大きくなる。スマホを活用した安否確認のための基盤づくりが必要。 ○高齢者生活支援の現場では様々な相談に AI を活用し、会話を選別して、必要なところに人的資源を投入する。重要な相談を専門職や行政につなげることができる仕組みを導入することで、効率的にサービスを提供することができる。 ○最後まで杉並で暮らすことを希望する高齢者をサポートするためにも高齢者施設のデータベース化を進め、容易に情報を得ることができるようにすることが必要。 ○ケアラー支援条例のような取組を含めた検討が必要。